平成17年３月期　　第３四半期財務・業績の概況(個別)　　平成17年2月15日

上場会社名　アセット・インベスターズ株式会社　　（コード番号　３１２１　大証第2部、福証）
（ＵＲＬ　http://www.assetinvestors.co.jp）

問合せ先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　若山　健彦
責任者役職・氏名　総務経理部副部長　渡邉　政秀　　ＴＥＬ（０５２）７８１－６３０１

１．四半期財務情報の作成等に係る事項
①　会計処理における簡便な方法の採用の有無　：　無
②　最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無

２．平成17年３月期第３四半期財務・業績の概況（平成16年４月１日～平成16年12月31日）
(1) 経営成績の進捗状況　　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期第3四半期	７５２	37.1	４２６	72.3	３５４	47.7	２０４	△13.1
平成16年3月期第3四半期	５４８	－	２４７	－	２４０	－	２３５	－
(参考)平成16年3月期	９７８	181.9	５６０	－	５４５	－	４５９	△2.9

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭	円　銭
平成17年3月期第3四半期	６　５８	－
平成16年3月期第3四半期	１４　７３	－
(参考)平成16年3月期	２８　７９	－

(注) １．期中平均株式数　16年12月第３四半期　31,062,754株　15年12月第３四半期　15,974,915株
16年３月期　15,974,107株
２．会計処理の方法の変更　　無
３．売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円　銭
平成17年3月期第3四半期	９，６４５	112.3	５，９２１	94.7	６１．４	１６７　１８
平成16年3月期第3四半期	４，５４１	－	３，０４０	－	６６．９	１９０　３７
(参考)平成16年3月期	６，６６２	－	３，２９５	－	４９．５	２０６　３６

（注）１．　期末発行済株式数　16年12月第３四半期　35,417,612株　15年12月第３四半期　15,971,916株
16年３月期　15,970,725株
２．　期末自己株式数　16年12月第３四半期　47,786株　15年12月第３四半期　28,084株
16年３月期　29,275株

３．平成17年３月期の業績予想（平成16年４月１日～平成17年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
通期	１，２００	７００	４００	－	５００	５００

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）11円29銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

４．【四半期財務諸表】

①【四半期貸借対照表】

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末（平成15年12月31日現在）金額(千円)	構成比(%)	当第３四半期会計期間末（平成16年12月31日現在）金額(千円)	構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成16年3月31日）金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,090,605		1,087,146		1,106,830	
2. 売掛金		122		5,354		143	
3. たな卸資産	※2 ※3	17,384		1,065,592		16,501	
4. 営業投資有価証券		—		400,840		—	
5. 営業匿名組合出資金		—		2,649,597		—	
6. 匿名組合出資金		—		906,332		2,263,642	
7. 未収金		118		—		—	
8. 未収消費税等		—		27,349		—	
9. その他流動資産		14,388		42,073		29,773	
流動資産合計		1,122,617	24.7	6,184,287	64.1	3,416,891	51.3
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2 ※3	1,151,043		1,130,067		1,152,361	
2. 機械及び装置		6,449		73,546		6,036	
3. 土地	※2 ※3	1,734,294		1,830,430		1,782,430	
4. その他有形固定資産		16,167		14,593		15,836	
有形固定資産合計		2,907,954	64.1	3,048,637	31.6	2,956,665	44.4
(2) 無形固定資産		299	0.0	299	0.0	299	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	172,131		225,255		229,485	
2. 関係会社株式		15,000		120,002		45,000	
3. 出資金		550		300		550	
4. 関係会社出資金		—		63,000		12,000	
5. 匿名組合出資金		320,700		—		—	
6. その他投資その他の資産		10,875		12,547		10,875	
7. 貸倒引当金		△ 8,975		△ 8,975		△ 8,975	
投資その他の資産合計		510,282	11.2	412,131	4.3	288,936	4.3
固定資産合計		3,418,535	75.3	3,461,068	35.9	3,245,900	48.7
資産合計		4,541,155	100.0	9,645,355	100.0	6,662,791	100.0

		前第３四半期会計期間末 （平成 15 年 12 月 31 日現在）		当第３四半期会計期間末 （平成16年12月31日現在）		前事業年度の要約貸借対照表 （平成 16 年３月 31 日）	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形		1,761		―		2,100	
2. 買掛金		2,653		26,811		2,952	
3. 短期借入金	※2	―		925,000		1,000,000	
4. １年以内返済予定の長期借入金	※2	149,600		340,508		311,600	
5. 未払法人税等		870		123,382		81,825	
6. 未払消費税等		4,233		―		11,239	
7. その他流動負債	※4	17,516		118,757		30,753	
流動負債合計		176,634	3.9	1,534,460	15.9	1,440,470	21.6
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金	※2	480,400		1,338,743		1,063,500	
2. 繰延税金負債		816,174		821,657		835,916	
3. 預り敷金・保証金	※4	27,228		29,363		27,228	
固定負債合計		1,323,802	29.1	2,189,764	22.7	1,926,644	28.9
負債合計		1,500,437	33.0	3,724,225	38.6	3,367,115	50.5
(資本の部)							
Ⅰ 資本金		800,000	17.6	2,061,788	21.4	800,000	12.0
Ⅱ 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,219		1,258,708		1,219	
資本剰余金合計		1,219	0.0	1,258,708	13.0	1,219	0.0
Ⅲ 利益剰余金							
1. 利益準備金		76,500		84,500		76,500	
2. 任意積立金		1,880,304		1,864,996		1,880,304	
3. 四半期(当期)未処分利益		255,797		612,435		480,407	
利益剰余金合計		2,212,601	48.7	2,561,932	26.6	2,437,211	36.6
Ⅳ その他有価証券評価差額金		29,592	0.7	48,610	0.5	60,397	0.9
Ⅴ 自己株式		△ 2,695	△0.0	△ 9,909	△0.1	△ 3,151	△0.0
資本合計		3,040,717	67.0	5,921,129	61.4	3,295,676	49.5
負債・資本合計		4,541,155	100.0	9,645,355	100.0	6,662,791	100.0

②【四半期損益計算書】

区分	注記番号	前第３四半期会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年12月31日）金額(千円)		百分比(%)	当第３四半期会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年12月31日）金額(千円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			548,859	100.0		752,599	100.0		978,924	100.0
Ⅱ　売上原価			212,902	38.8		185,326	24.6		270,127	27.6
売上総利益			335,957	61.2		567,273	75.4		708,796	72.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費			88,337	16.1		140,466	18.7		148,439	15.2
営業利益			247,620	45.1		426,806	56.7		560,356	57.2
Ⅳ　営業外収益	※１		1,688	0.3		5,929	0.8		1,748	0.2
Ⅴ　営業外費用	※２		9,308	1.7		78,170	10.4		16,308	1.7
経常利益			240,000	43.7		354,566	47.1		545,797	55.7
Ⅵ　特別利益			—	—		534	0.1		—	—
Ⅶ　特別損失	※３		7,960	1.5		—	—		16,987	1.7
税引前四半期(当期)純利益			232,039	42.2		355,100	47.2		528,809	54.0
法人税、住民税及び事業税		870			158,624			81,946		
法人税等調整額		4,167	3,297	0.7	△8,098	150,526	20.0	△13,084	68,862	7.0
四半期(当期)純利益			235,337	42.9		204,574	27.2		459,947	47.0
前期繰越利益			20,460			407,860			20,460	
四半期(当期)未処分利益			255,797			612,435			480,407	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成 15 年４月１日 至　平成 15 年 12 月 31 日）	当第３四半期会計期間 （自　平成 16 年４月１日 至　平成 16 年 12 月 31 日）	前事業年度 （自　平成 15 年４月１日 至　平成 16 年３月 31 日）
１．資産の評価基準及び評価の方法	(１)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (２)たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	(１)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (２)デリバティブ 時価法 (３)たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 販売用不動産 同左	(１)有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (２)たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 販売用不動産 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(１)有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　32 年～50 年 機械装置　5 年～10 年	(１)有形固定資産 同左	(１)有形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年12月31日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
４．重要なヘッジ会計の方法	――	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 一部の借入金について、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	――

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年12月31日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
５．その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(１)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ――――― ――――――	(１)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお控除対象外消費税等については全額当期の費用として処理しております。 (２)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。 (３) 営業投融資の会計処理 当社が営業取引として営業投資目的で行う投融資（営業投融資）については、営業投資目的以外の投融資とは区別して「営業投資有価証券」「営業匿名組合出資金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社および関係会社に該当しないものとしております。	(１)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 (２)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左 ――――――

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年12月31日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	(２)匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「匿名組合出資金」を減額させております。	(４)匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「匿名組合出資金」を減額させております。 また、前事業年度下期に匿名組合出資についてのエクイティ出資者としての不動産流動化ビジネスに注力し、収益機会の拡大を図ることを基本方針としたことから、匿名組合主資金を流動資産の部に表示しております。	(３)匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「匿名組合出資金」を減額させております。 また、匿名組合出資金は流動資産の部に表示しております。これは、エクイティ出資者としての不動産流動化ビジネスを強化し、収益機会の拡大を図る基本方針のもとに、当社事業における匿名組合出資金の位置づけを下期に見直したことによるものであります。 なお、前事業年度においては、投資その他の資産「出資金」に含めて表示(45,000千円)しております。

追加情報

前第３四半期会計期間 （自　平成 15 年４月１日 至　平成 15 年 12 月 31 日）	当第３四半期会計期間 （自　平成 16 年４月１日 至　平成 16 年 12 月 31 日）	前事業年度 （自　平成 15 年４月１日 至　平成 16 年３月 31 日）
―	当社は従来より、投資銀行(マーチャントバンク)を標榜し、投資事業を営んでおります。当社の事業のうち、将来性のある株式等を取得した後に、経営資源の投入による支援を行うことでバリューアップを図り、企業価値向上後の株式等の売却による営業収益を獲得することを目的とするものがあります。 また、当社の事業における営業投資は、直接投資先の株式等を取得する場合、当該目的会社への匿名組合出資により行われる場合等、その形態は様々であり、その投融資の実態を明瞭に表示するため、当中間会計期間より営業投資目的以外の「投資有価証券」「匿名組合出資金」および「短期貸付金」とは区分して、それぞれ「営業投資有価証券」「営業匿名組合出資金」及び「営業貸付金」として流動資産の部にまとめて表示することにいたしました。 なおこの変更に伴い、前事業年度において投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しておりました株式の一部(15、000 千円)を流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。	―

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

前第３四半期会計期間末 （平成 15 年 12 月 31 日）	当第３四半期会計期間末 （平成 16 年 12 月 31 日）	前事業年度末 （平成 16 年３月 31 日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,268,489 千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,199,217 千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,152,276 千円
※２　担保に供している資産は次の通りです。 現金預金(定期預金)　120,000 千円 建物　476,051 その他　1,345 土地　1,223,281 投資有価証券　156,236 計　1,976,913 上記に対応する債務 １年以内返済予定の長期借入金　149,600 千円 長期借入金　480,400 計　630,000	※２　担保に供している資産は次の通りです。 現金預金(定期預金)　95,000 千円 たな卸資産（販売用不動産）　1,057,036 建物　1,088,775 土地　1,734,294 計　3,975,106 上記に対応する債務 短期借入金　925,000 千円 １年以内返済予定の長期借入金　340,508 長期借入金　1,338,743 計　2,604,251	※２　担保に供している資産は次の通りです。 現金預金(定期預金)　120,000 千円 建物　1,044,701 土地　1,265,390 計　2,430,091 上記に対応する債務 短期借入金　1,000,000 千円 １年以内返済予定の長期借入金　149,600 長期借入金　425,500 計　1,575,100
※３　固定資産として保有していた下記建物等を販売用に所有目的を変更したため、当第３四半期より販売用不動産に振替えており、「たな卸資産」に含めて表示しております。 建物　1,147 千円 土地　10,555 千円	※３	※３　固定資産として保有していた下記建物等を販売用に所有目的を変更したため、当事業年度より「販売用不動産」に振替えております。 建物　1,096 千円 土地　10,555 千円
※４　また、上記販売用不動産に振替えたことにより固定負債「預り敷金・保証金」に含めていた下記金額を流動負債「その他」に含めて表示しております。 建物に係る預り敷金・保証金　320 千円 土地に係る預り敷金・保証金　240 千円	※４	※４　また、上記販売用不動産に振替えたことにより固定負債「預り敷金・保証金」に含めていた下記金額を流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。 建物に係る預り敷金・保証金　320 千円 土地に係る預り敷金・保証金　192 千円

（四半期損益計算書関係）

前第３四半期会計期間 （自　平成 15 年４月１日 至　平成 15 年 12 月 31 日）	当第３四半期会計期間 （自　平成 16 年４月１日 至　平成 16 年 12 月 31 日）	前事業年度 （自　平成 15 年４月１日 至　平成 16 年３月 31 日）
※１　営業外収益の主要項目 受取配当金　812 千円 ※２　営業外費用の主要項目 支払利息　8,650 千円 ※３　特別損失の主要項目 構築物売却損　3,156 千円 過年度消費税修正損　4,177 千円 ※４　減価償却実施額 有形固定資産　45,372 千円	※１　営業外収益の主要項目 受取配当金　4,682 千円 ※２　営業外費用の主要項目 支払利息　48,939 千円 新株発行費　27,055 千円 ※３ ※４　減価償却実施額 有形固定資産　16,118 千円	※１　営業外収益の主要項目 受取配当金　828 千円 ※２　営業外費用の主要項目 支払利息　15,717 千円 ※３　特別損失の主要項目 建物除売却損　8,598 千円 構築物除売却損　3,451 千円 過年度消費税修正損　4,177 千円 ※４　減価償却実施額 有形固定資産　61,129 千円

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>前第３四半期会計期間
（自　平成 15 年４月１日
至　平成 15 年 12 月 31 日）</th><th>当第３四半期会計期間
（自　平成 16 年４月１日
至　平成 16 年 12 月 31 日）</th><th>前事業年度
（自　平成 15 年４月１日
至　平成 16 年３月 31 日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額　　１９０．３７円

１株当たり四半期純利益　　１４．７３円

なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額　　１６７．１８円

１株当たり四半期純利益　　６．５８円

なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しない為、記載しておりません。平成 16 年６月１日付で当社普通株式を、発行価格１株につき 70 円で当社株主に対してその所有する株式１株の割合をもって割当ました。当四半期会計期間の１株当たり四半期純利益は、有償株主割当による新株式の発行が期首に行われたものとして算出されております。
当該有償株主割当が前期首に行われたと仮定した場合の、前四半期会計期間における１株当たり情報、及び前事業年度における１株当たり情報はそれぞれ次の通りとなります。
<table><tr><th>前四半期会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
125.23</td><td>１株当たり純資産額
135.74</td></tr><tr><td>１株当たり四半期純利益
9.69</td><td>１株当たり当期純利益
18.94</td></tr><tr><td>潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
－</td><td>潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
－</td></tr></table></td><td>１株当たり純資産額　　２０６．３５円

１株当たり当期純利益　　２８．７９円

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td></tr>
</table>

（注）　１株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第３四半期会計期間 （自　平成 15 年４月１日 至　平成 15 年 12 月 31 日）	当第３四半期会計期間 （自　平成 16 年４月１日 至　平成 16 年 12 月 31 日）	前事業年度 （自　平成 15 年４月１日 至　平成 16 年３月 31 日）
１株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期（当期）純利益　(千円)	２３５，３３７	２０４，５７４	４５９，９４７
普通株式に帰属しない金額　(千円)	－	－	－
普通株式に係る四半期（当期）純利益　(千円)	２３５，３３７	２０４，５７４	４５９，９４７
普通株式の期中平均株式数　(千株)	１５，９７４	３１，０６２	１５，９７４